

# 第 1 部

## 第1章

# 中国の地域間経済力構造と格差

### はじめに

本稿は中国の地域間経済力の格差を1980年代につき明らかにするものである。地域とは中国の第1級地方政府である省、直轄市、自治区をいう。省は吉林省、河北省などの例、直轄市是北京、上海、天津の3市をさし、これは省級政府の資格をもつ。自治区は少数民族が多い地域の1級行政区で、内蒙古、新疆、チベット、広西などである。中国では常に「省市区」と簡称して用いられているが、本稿ではすべて省と統一して用いる。繁雑をさけるためだけである。

省をひとつの地域単位とみなして、地域間経済力をとりあつかう理由は、経済統計がこの行政単位ですべて集約されているからである。別の分け方として、とりわけ農業が支配的な地方では、自然条件に基づいて分けるのもひとつの方法である。たとえば河川流域か否かで著しく生産力が異なる。しかし、このようなとり上げ方は現在の公表資料状況では不可能である。省単位の集合体として、沿岸部、内陸部、奥地、辺境部という分割の仕方や、黒竜江省、吉林省、遼寧省を合わせて東北地区というような地域設定も可能である。

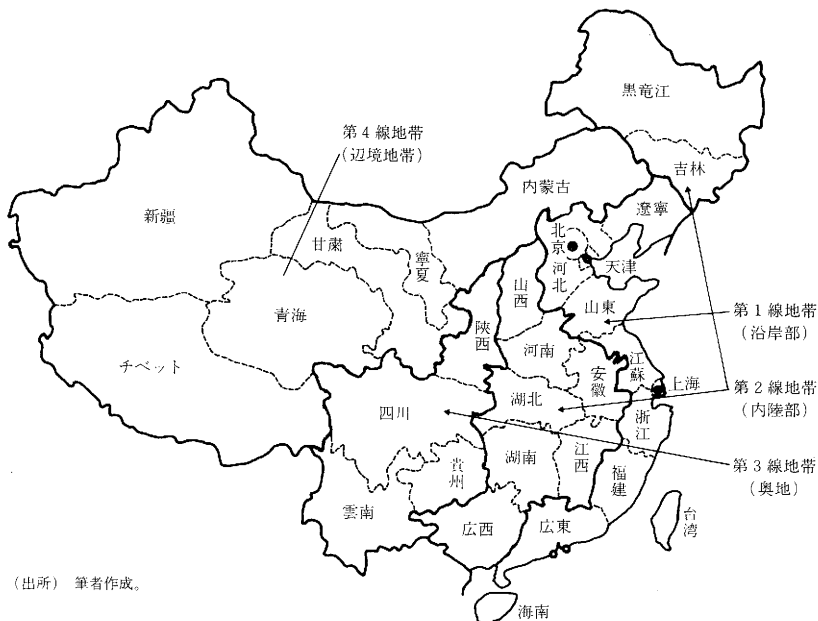
地域の経済力はここでは生産力と所得または消費額とした。生産力の表わし方はいろいろあるが、ここではマクロ経済概念を採用した。消費も同様、

分割していけばいろいろな表示法が可能であるが、1人当たり純収入と消費支出額だけで代表させた。

中国は社会主義の方法で経済を運営しているので、財政が全国経済にもつ力は極めて大きい。別な言葉でいえば、政府の政策的意図が地域選択に極めて重要な意味をもつ。このため、1950年以後40年間、地域開発の重点の移動がどのように行われてきたかをみる。本来は、その結果、10年ごとくらいに経済力の地域間構造がどう変化してきたかを素描するのが望ましい。しかし、省別の経済諸指標は1982、83年の分以降から公表されるようになったにすぎない。したがって、地域選択の重点を沿岸部に移した1980年代に対してのみ分析を行った。

以後の論述の理解を助けるために、各省境と4大分割をした地域区画図を初めに掲載しておく(第1図)。

第1図 省別および4大区分図



## 第1節 経済立地政策史

農業以外の産業の生産力は一義的に投資によって決まる。中国の近代化では工業化が最も重視されてきたから、経済立地とは具体的には工業立地に代替して考えてよい。

工業立地はGNPの投資と消費への分割や資金の各産業間配分より政策意図によって大きく変えられる。社会主義経済のように、政府財政が国民経済において圧倒的な力をもつところではなおさらである。そこで、まず、1949年の建国以来、どの地域にどのような背景で重点投資が行われてきたかの政策史を整理しておく。

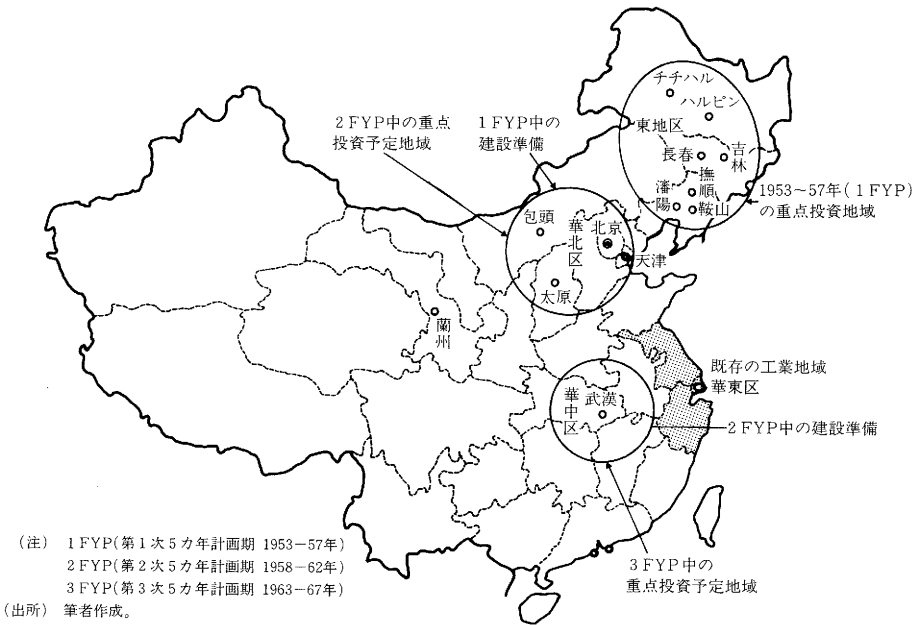
### 1. 第1次5カ年計画期（1953～57年）

工業化が本格化するのは1953年からであるが、当時中国共産党の指導者は、経済建設の基本方針をソ連の社会主義建設の歴史に照して作成した。ソ連革命は1917年に成功するが、社会主義経済のメルクマールである生産手段の公有制が実現するのが、1934～35年である。この間17～18年間を経過するが、当時の指導者はこれを模して、中国も1949年から17～18年間を社会主義社会に入る時期と考えた。当初の回復期を除いて、5カ年計画を3つ経過した1967年前後をひとつのめどと考えた。この間に社会主義生産関係を作ること（社会主義改造と呼んだ）と工業化を推進することの2大目標が設定された。

工業化の方針には2つあって、ひとつは重工業優先政策、他のひとつは、3つの広域地域の経済圏建設である。工業立地に関係するのは後者である。これを第2図に示そう。

1953～57年の第1次5カ年計画期は、東北地方（遼寧省、吉林省、黒竜江省）に最重点投資を行う。その中核は遼寧省にある鞍山鉄鋼所である。この鉄鋼

第2図 1954, 55年頃の重点建設予定地域



所を中心に、撫順炭鉱や北朝鮮との国境にある鴨緑江水力発電所、吉林省にある豊満発電所さらには、大連工業地区、吉林市の化学工業、ハルビン、チチハル、瀋陽市などの重型機械工業を配置することが計画された。この間、第2次5カ年計画期(1958～62年)には重点建設を地域として華北経済区に移す建設準備を行うことが計画された。

東北地区が最初に重点地区として選ばれたのにはいくつかの理由がある。ひとつは、解放が最も早かったこと。1950年からすでに復興建設が開始されていた。2つめは、アメリカにより海上封鎖され、援助を期待できたのはソ連・東欧だけであった。重機械の搬入手段はシベリヤ鉄道1本のみであった。中国へは黒竜江省の満州里ハイラルから東北地区に入る線と、イルクーツクからウランバートルを通して内蒙古に入る線しか使えなかった。3つめは日本の「満州国」時代に行った重工業の跡が残っていた。主な設備はスターリ

ンによって持ち去られたが、工業用水、立地、資源調査など社会資本が残っていた。

第2次5カ年計画期は、華北地区に最重点をおく。その中心は、内蒙古、太原、北京などである。内蒙古の包頭に300万トンの製鉄所、北京の石景山にやはり製鉄所を建設し、これらを中心に重工業のネットワークを作ることを計画した。同時に、1963～67年の第3次5カ年計画期の重点地区である華中で建設準備の調査を行うこととなっていた。

第3次5カ年計画は、武漢の300万トン製鉄所を中心にした重工業網を重点的に建設する。

また、部分的には、西北の蘭州や酒泉に鉄鋼業と石油化学工業を、西南地区の四川、重慶市にやはり鉄鋼所を建設する。

以上が15カ年、3つの5カ年計画の基本構想であった。産業選択では、鉄と石炭、重型機械を中心に考えていた。旧中国では上海、天津、青島、広州などの沿岸旧植民地、半植民地的都市には軽工業が存在していた。とりわけ、上海には当時の60%の生産力が集中していた。紡織工業と食品工業である。上海地域は華東地区と呼ぶが、上記の東北地区、華北地区、華中地区とこの華東地区の4つが出揃えば、1967年にはおおむね工業基盤は初歩的なものができるかと構想された。

この構想は当時の国際環境を色濃く反映していた。1950年6月からの朝鮮戦争で、米中が決定的な対立状況になり、アメリカは台湾海峡に第7艦隊を常時派遣し、海上封鎖を行った。米台・米韓安保条約を締結し、大陸中国を軍事的に封じ込める政策を実行した。当時、日本の主権がなかった沖縄には大陸向けの軍事施設を建設した。1952年には日米平和条約を、日米安保条約との引き替えて締結し、中国の太平洋側の出口を封じた。

このアメリカの対中国封じ込め政策が中国をして内陸部開発へと向かわしめた。当時唯一最大の軽工業都市上海へ内陸の綿花地帯から原綿を運ぶことは、沿岸部の海航を断たれた状況下では大変なコスト高となった。紡績工場を原綿生産地に立地させざるをえなかったのもこのアメリカの政策のためで

あった。

しかし、この初期の構想が実際に実行されたのは、1957年までで、58年からは様相が一変する。変化をもたらした要因は、2つあり、ひとつは相対的な蓄積力負担が重くなり、金がかからない軽工業重視、中小企業重視、沿岸旧工業地域の重視へと移行する動きが1957年から出始めたこと、2つめは次に書く、人民公社による下からの、そして農村からの工業化方式の採用である。軽工業を相対的に重視することは必然的に旧中国時代の沿岸部に相応の力点を回復することになる。このことは、当時の低所得から重工業化の強行が国民経済全体に重圧となつてのしかかつてきたことを物語るものといえよう。

## 2. 大躍進政策

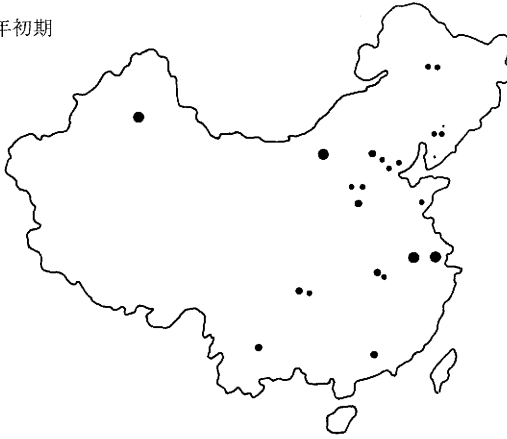
この政策はこれまでの資本主義、社会主義の双方の経済発展の歴史的経験をくつがえす産業政策であった。産業選択では、重工業、軽工業、農業のいずれも同時に、工業の技術規模選択では大中小いずれも同時に、立地選択では沿岸、内陸、奥地、平原区、山岳区いずれの地域でも工業を興すという政策であった。農村でも土法高炉という人間の身長並の精煉所建設に励んだ。省を単位とする行政区域で鉄鋼業を中心とする工業体系建設が試みられた。資本主義経済発達史にみられた農業や商業の蓄積で軽工業を興し、軽工業や雑貨業の蓄積で、重工業を建設するという方法ではなかった。また、ソ連が1930年代に行ったような巨大重工業を特定の地域に集中的に建設するという方式でもなかった。いわゆる総花的な工業化方式が採用された。しかし、総花的投資の中でも、鉄鋼業が各地の工業体系の中核的役割を担っていた。

鉄鋼業の地域分布の変化を第3図に示す。1960年代に入ると、かなり淘汰されるが58年初期に比してわずか1年余で著しく立地情況が変化したことが知られる。

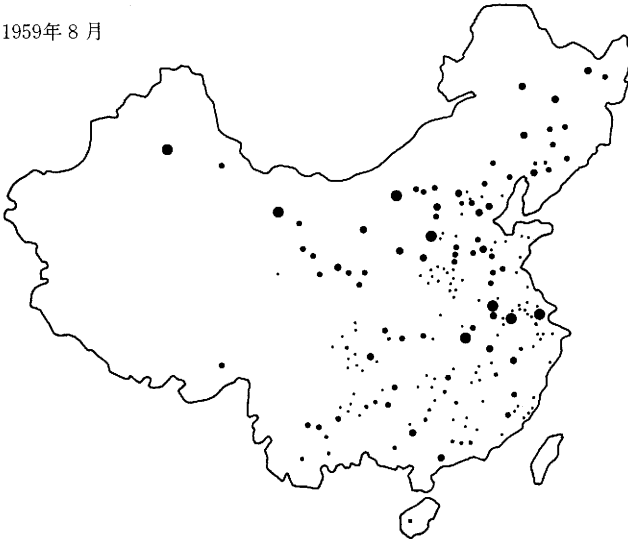
このような鉄鋼中心の総花的投資が国民経済に大きな負担となり、資金、

第3図 大躍進期の鉄鋼業分布の変化

1958年初期



1959年8月



(出所) 『人民日報』1959年9月4日。



労働力、原材料の資源配分を著しくゆがめる結果となった。特に、農業から大量の労働力を引き揚げ、土法高炉による鉄生産に投入することによって、農業の大幅な減産を招く結果に終わった。

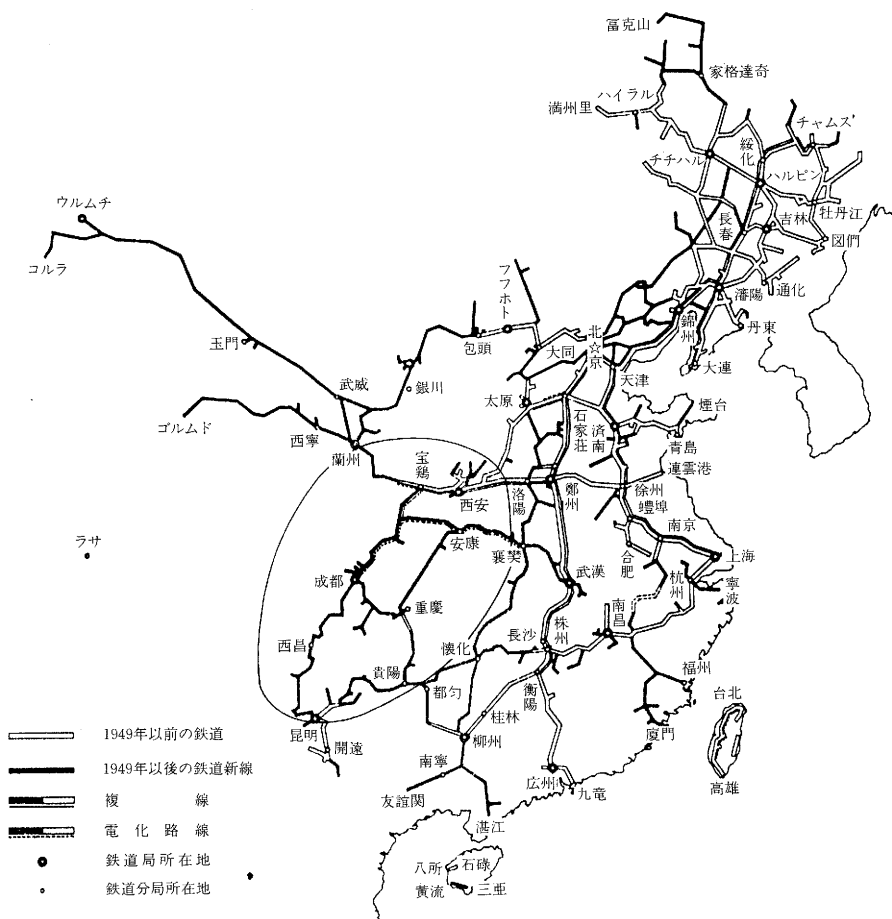
### 3. 調整期から文化大革命期 (1961~78年)

1961年から65年までを調整期、66年から78年までを文化大革命期とする。この間の国際情況は激変する。それは1950年代の構図が一挙に崩壊し、完全な国際的な封鎖に遭ったことである。1950年代では、大陸の太平洋側がアメリカや日本、韓国、台湾により封鎖されていたが、ソ連との間は開いていた。ところが、中ソ対立から、北西部も完全に封鎖されたのみならず、一説によると100万余のソ連軍が北西部国境に配置され、完全な軍事的経済的な封鎖に直面することになった。この状態は、1971年のニクソン訪中まで続いた。すなわち、1960年代は国際的に完全な孤立状態におかれ、その上2大超大国による軍事的脅威にさらされた時期である。とりわけ、1960年から始まったヴェトナム南部の民族闘争はアメリカの侵攻を誘い、中国南部はつねに、軍事的な緊張が持続した。

この国際情況が中国指導者をして新しい工業立地選択を強いることになった。すなわち第1図でみる奥地開発に走らせたのである。大工場を山に穴を掘り建設するなど、近代工業を支える社会資本がゼロの奥地に近代工場を建設する方針がとられた。これを三線建設と呼ぶ。

第4図に鉄道敷設情況を示す。手書きの円で描かれた奥地がその中心舞台となった。宝鶏日成都—西昌—昆明を結ぶ線とその周辺線はこの期に建設または電化改造されたものである。もともと、これらは貨物輸送需要が少ない地域である。投資効率が最も少ない地域に、多額の資金が投入された。異常な戦争警戒心のもとで下された立地政策であった。奥地振興には大きな意味をもったが、逆に国民には重い負担となった。

第4図 鉄道網図（1981年）



（出所） 越沢明「交通運輸」(石川滋編『中国経済の中長期展望』日中経済協会 1984年) 171ページ。

#### 4. 経済改革期（1979～今日）

この時期の国際情況は、建国後初めて中国にとって最も良好なものとなった。1971年のニクソンの訪中、国連への議席の回復、72年、日中国交回復、75年5月、ヴェトナム戦争の終結、アメリカの撤退、太平洋側では経済交流の窓口が開けたと同時に、軍事的脅威が消滅した。北西部国境のソ連の軍事的脅威は1979年の後半から少しずつ低下していった。

1979年から始まった経済改革は、改革と開放のスローガンのもとに、対外経済開放が積極的に推し進められた。それまでかたくなに拒んできた外国資本の導入を積極的に推進することになった。その受け皿作りが経済特区である。

1978年、広東省深圳区に韓国、台湾の貿易加工区を模した経済特区を設定した。引き続き、マカオに隣接して珠海、広東省東部の汕頭、台湾の対岸のアモイに同様の地域を設立した。

1984年には、これとは別に、沿岸の14の諸都市に経済技術開発区を設けた。当初の意図はこの地域に外国の投資と先端技術を導入し、それを漸次、内陸・奥地へと伝播させていくという構想であった。その後、経済技術開発区は、経済特区の外資導入条件を大幅にとり入れ、経済特区との条件の差を縮小してきている。同時に、この周辺の郊外地域まで外資導入の有利な条件を適用するようになった。

1988年はさらに、開放の程度を高め、海南島を海南省として広東省から分離し、格上げした。省行政区に格上げされることによって、中央政府の計画委員会に海南省が参加する資格をえると同時に、中央政府の開放政策の直接管理をうけることになった。海南省を台湾のような経済に育てあげることが意図したものである。外国資本の投資条件は経済特区なみに緩和された。

1978年からの動きを集大成する構想として、88年沿岸経済発展戦略が打ち出された。この構想の柱は、沿岸地域全体を国際分業の中に入れ込むこと、

いわゆる中国語で「兩頭在外」と称されていることである。その意味は2つの頭が外国にある。すなわち、原材料を外国から導入し、製品を外国に輸出するというものである。つまり、加工賃稼ぎの産業を外国資本の導入のもとで沿岸地域で発展させるという内容である。このことからしても、経済建設の地域的重点が完全に沿岸地域に移行したと言ってよいであろう。

以上、40年間の工業立地政策の重点の移動をみてきたが、各々の時期の国際状況により大きく揺れ動いてきたことが知られる。一言で言えば、内陸部から奥地へと進んだのが前期の30年間であるのに対し、この10年間は奥地から一挙に沿岸地域へと移った。旧中国の経済中心地は上海、天津、青島と東北地方であった。その所得と生活水準が当時最も高かった。また、社会資本も中国の中では最も進んでいた。これら地域の再開発と振興といういわばより投資効率が高い開発方式は国際状況からとりえなかった。国民に対してはそれだけ重い負担を押しつけてきたが、地方の振興には大きな役割を演じてきた。

## 第2節 生産力配置の地域構造

### 1. 資料情況

前節で述べた4つの産業立地政策の変化期ごとに、生産力配置の地域構造がどのように変わったかを描くのが理想的である。すなわち、1952年、57年、59年または60年、78年、88年の5年について描くことである。しかし、資料が揃うのは1980年代のみで、それ以前は一部の個別産業についてしかえられない。たとえば、鉄鋼設備、石炭生産量、紡錘設備量、発電量などである。個別産業の設備ストック量だけではその地域の全体の生産力水準を代表しない。したがって、この節では資料がえられる1980年代だけについて検討した。

生産力を総合的に示す指標としては全設備ストック量かGNPが最も適当

であろう。中国の経済統計収集は、現段階では基本的にフローの統計に限られており、ストック統計は国有部門のしかも工業・交通に関するものだけである。資本関係もやはりフロー中心である。

生産力を総合的に表示するフロー概念は4つ使われている。第1は、工農業生産総額概念である。これはソ連の経済統計方法を引き継ぐもので、物的生産部門を代表する工業と農業の2部門を、中間財まで入れた粗概念である。この統計は建国当初から使われ、計画立案の基本となってきた。ただし、省別統計が公表されるようになったのは、1981年以後である。

第2は「国民収入」という中国語で表示される概念で、これは資本主義社会では国内物的純生産に相当する。すなわち、国内所得からサービス部門をとり除いた純生産である。国民とついているが事実上国内と同じである。それは中国公民が海外でうる物的生産所得は極めて限られているからである。これは1985年までは計画用具にも使われてこなかった。

第3は、中国語で「国民生産総値」と呼ぶ概念で、これが資本主義諸国のGNPに最も近似している。サービス産業を入れているが、行政と軍事サービスは入っていない。諸外国との比較では為替換算問題を別にしても、低評価する可能性がある。現在公表されているのは1978年の「国民生産総値」からである。1986年から計画用具として使われるようになった。

第4は、「社会総産値」である。これは、工業、農業にそれ以外の3つの物的生産部門を入れた粗生産額概念である。中間財の額がすべて算入されている。これは1949年以降再構成したものがえられるが、省別では1984年以後のみである。

以上の資料情況から、1980年代の産業立地の変化にともなう生産力の地域構造を明らかにするために、できるだけ、1978年に近い年次がとれるマクロ指標として、第1の工農業生産総額と「国民収入」の2つを使うことにした。

## 2. 1980年代の生産力配置の地域構造変化

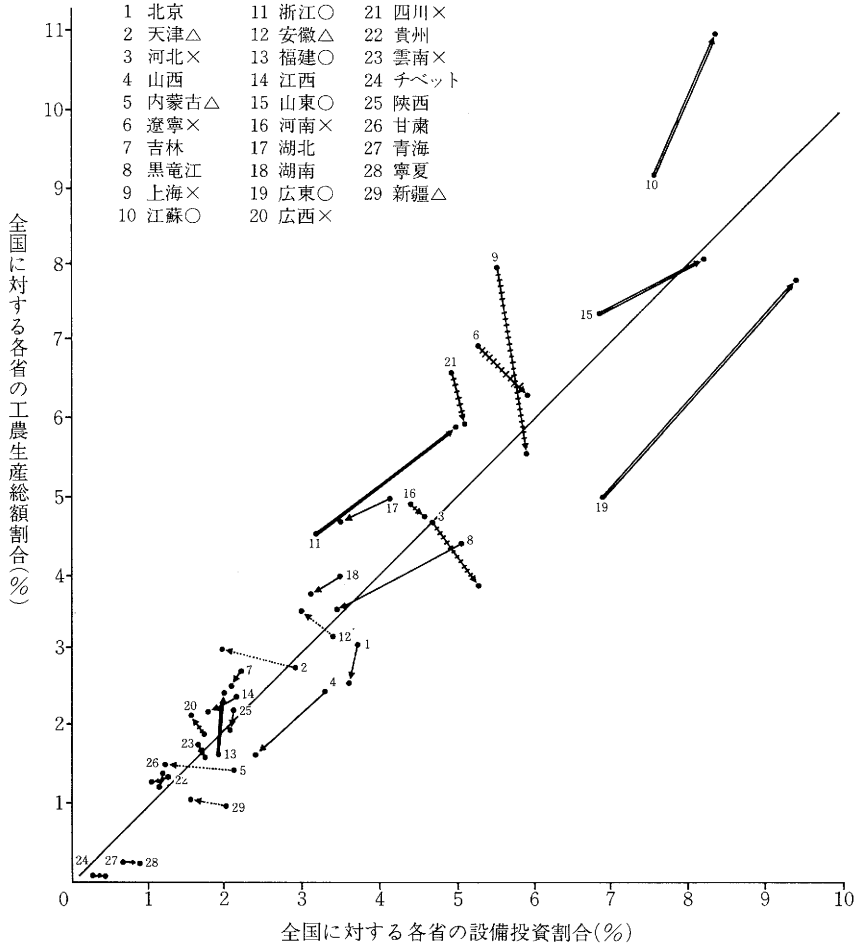
第5図に、1983年と88年の5年間の変化を示した。フローの設備投資の地域別投資は1983年のものから公表されるようになった。1980年前後のものがえられると、変化の様子はさらに鮮明になるだろうが、えられないのが残念である。縦軸に、各省の全国に対する工農生産総額の割合を、横軸には各省の設備投資割合をとった。1983年から88年にはどのように変化したかを、2時点で結びつけてみた。

この図から4つのグループに分けられる。ひとつは、投資の対全国割合も、工農生産総額の割合も上昇している省、すなわち、図で二重線を施している省である。江蘇、浙江、福建、山東、広東とチベットの6省である。チベットを除き、すべて沿岸省で、外国資本と町村企業の発展が最も早いところである。沿岸省立地政策が鮮明に出ていることが読みとれる。

第2グループは、投資割合は減少したが、工農生産総額は増加した省である。第5図では点線で表示した。天津、内モンゴ、安徽、新疆の4省がこれに該当する。投資効率が最もよい省といえるかもしれない。天津は沿岸省群のひとつ。安徽は第2線の内陸部、内モンゴと新疆は辺境省である。この4省が何故このように動いたかの理由は検討してない。

第3グループは、投資割合は増加したが、工農生産総額比は低下した省である。---線で表示した。投資効率が低下したグループといえよう。河北、遼寧、上海、河南、広西、四川、雲南の7省である。上海は工農生産総額比は8%から5.6%へと大幅に低下している。「社会生産総額」でとってみると、1983年および88年の数字はえられないので、84年で5.6%、87年で5.9%とこの方は増加している。すなわち、建設、運輸、商業などが増しているが、工農の比率は低下していることを示す。サービスを含めた「国民生産総値」概念の統計がえられないので断定はできないが、上海市は工農業以外の産業が少しずつ増大しているためなのかもしれない。河北、遼寧は沿岸省、広西、

第5図 1983年と88年の省別設備投資割合と工農業生産総額割合の変化



(出所) 国家统计局編『中国統計年鑑』1984年版 北京 中国統計出版社 28, 300ページ / 同1989年版 55, 479ページより作成。

四川、雲南は奥地の第3線ゾーンに入る。

第4グループは、投資割合も工農生産総額比も低下した省である。これが最も多く、13に及ぶ。北京を除くと、ほとんどが第2線すなわち内陸部省と辺境省である。いずれも、農業の主要生産地である。農産物価格が相対的に安いこと、農業発展は工業に比べて遅いことの2つの理由から、説明がつきそうである。

第6図は省民1人当りの工農生産総額の格差構造を示した。この図から3点がよみとれる。第1点は、上海市が圧倒的に高い生産性を実現しているという点である。1981年は全国平均の7.4倍、最低のチベットの14倍、88年は各々4.9倍、16倍である。全国平均に対しては格差は縮小したが、チベットの格差はさらに拡大した。第2点は黒塗りで示した1981年数字と白ぬきの1988年数字との格差である。第6図の第1、2グループは白ぬき部分の伸長がはなはだ大きいことが読みとれる。最も著しいのが天津、江蘇、浙江、広東、福建、山東である。いずれも沿岸省に属す。開放政策と町村企業の振興がこの結果をもたらしている。第3点は、河北から甘粛省までの内陸部の省はほぼ同程度の変化をしている点である。しかしその変化は上記の省に比すれば小さい。

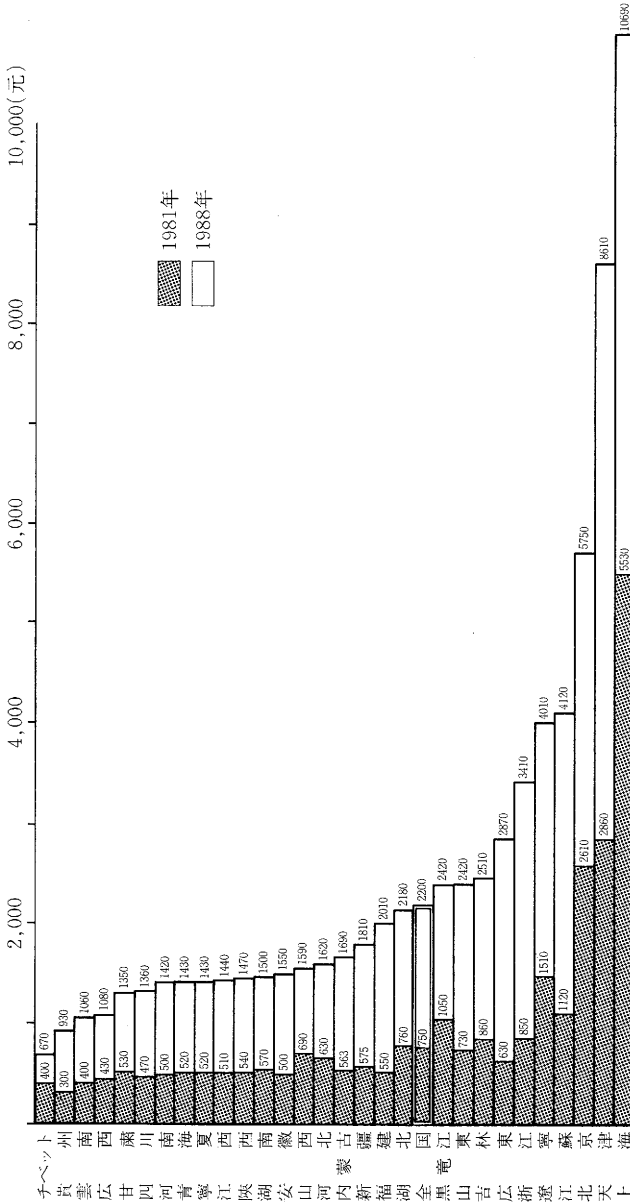
### 3. 変化を促した要因

以上でみた生産力格差を促した要因は基本的にフローの投入量によって決定されることが第7図で観察される。これは極めて常識的な結論である。傾向線より上に、上海がとびぬけて高く出ているが、これは社会資本を含めた総資本ストックが大きいことに由来すると思われる。追加の投資投入の生産性が相対的に高いことを示している。

これに対し、北京、青海、寧夏、チベットは傾向線より下に大きく乖離している。北京については解釈が難しい。上海と比較して1人当り投資の生産効果が低すぎる。極めて効果が悪い大都市である。水不足による操業停止の

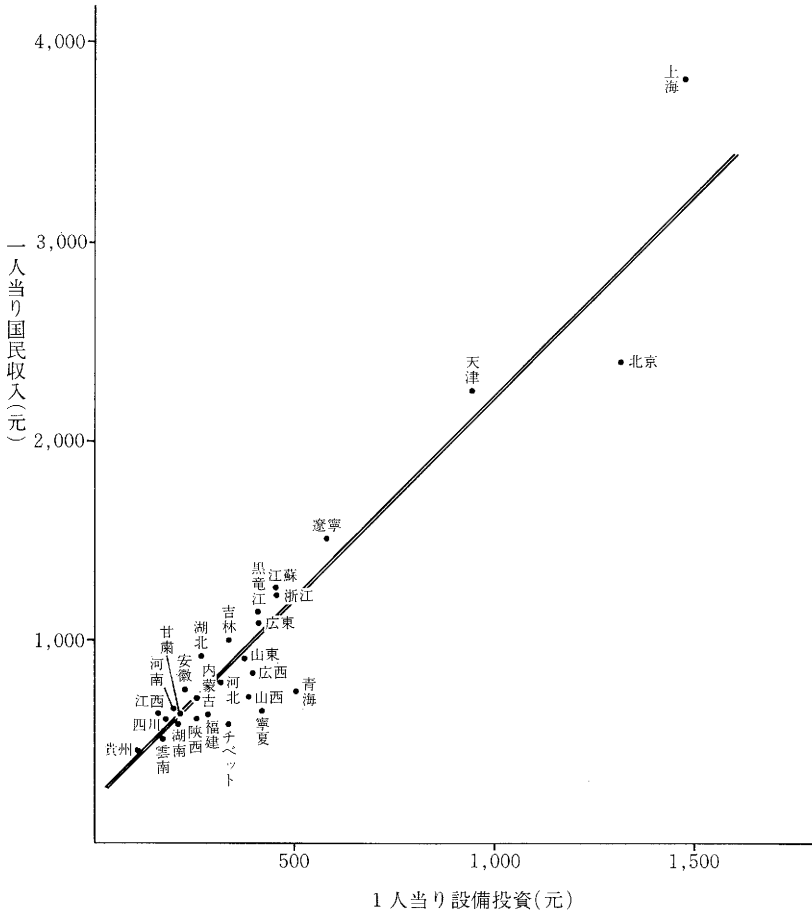


第6図 省別生産力格差（1人当り工農生産総額，当年価格 1981，1988年）



(出所) 『中国統計年鑑』1981年版 19, 90ページ/同1988年版 55, 89ページより作成。

第7図 1987年1人当り設備投資と1人当り国民収入(時価)



(出所) 『中国統計年鑑』1986年版 56ページ/同1989年版 33ページ。

頻度が多すぎるのか、それとも国民収入の中に行政サービスが含まれていないので、この数値が低く出るのか検討を要する。

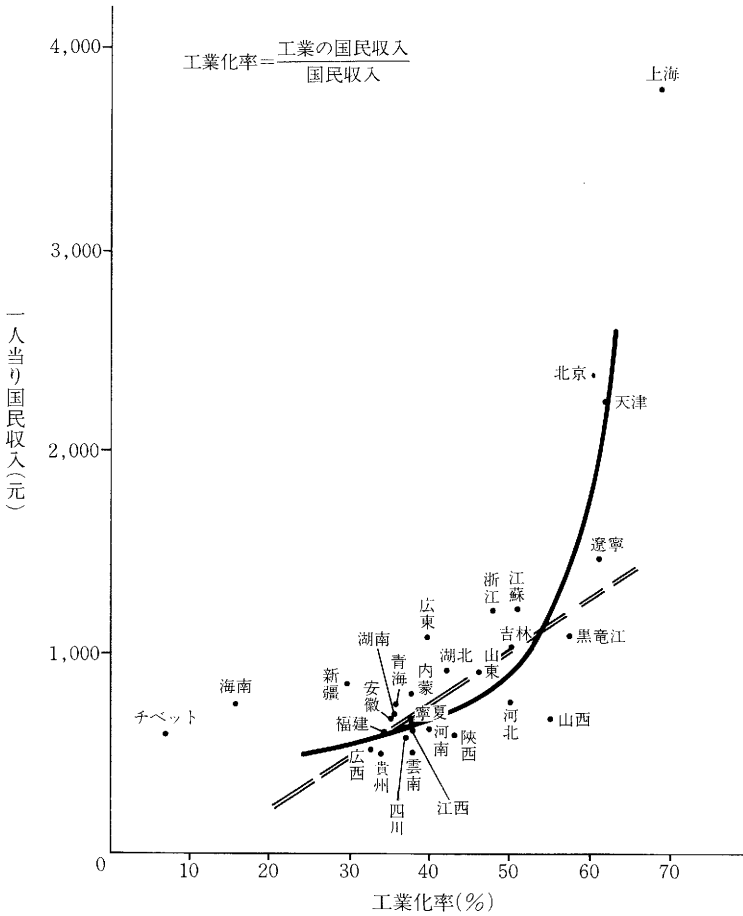
青海、寧夏、チベットなどの辺境省の投資効率が低いのはうなずける。基本的に社会資本が極めて少なく、先行投資が要求されている段階であるからだ。次の工業化率と国民収入との関係を見ると、この点がより鮮明になる。

工業化率と国民収入との関係について2図を作成した。第8図は1987年の国民収入と工業化率との関係を示した。一部のサービス部門を入れた国民生産総値の省別統計が未発表なので、財の純生産額である国民収入を使用した。上海、北京、天津、遼寧省とも、じつに60%以上という高い割合を示している。仮に全サービス部門を入れても、金融などのサービス部門が遅れているのでこの比率は大きくは変わらないであろう。この数年間の観光業の発展は眩目すべきものがあるが、それでも5ポイントの差は出てこないであろう。上海について言えば、日本で用いている第1次、第2次、第3次産業分類方式をとっても、工業化率は65%前後になると思われる。

このようなことを考慮した上で第8図をみると、工業化率と国民収入との相関は極めて悪い。上海、北京、天津の3市を除いた省では傾向線は2重点線のようになるが、この範囲で3つのことが読みとれそうである。第1は、広東、浙江、江蘇の3省で、工業化率に比し、国民収入が比較的高く出ているところは、外資導入と町村工業が発展している地域である。他方、第2点として、山西、河北、陝西など鉱業が多いところは、鉱産物の低価格により、国民収入は低くしか出ないことが考えられる。中国では鉱山業は工業の中に入っているので、工業化率は逆に高く出る。第3点は工業化率が著しく低い新疆、海南省、チベットは中央からの輸血的補助金投入が多いことから、国民収入は高く出ていると思われる。

第9図は工業化率と1人当たり国民収入の1984年と87年の変化を示した。上海は図の目盛りの関係でこの中には入っていない。この図から、広東、浙江、江蘇が工業化率のわりには所得が急増していることがわかり、これまでの観察を裏づける。また山西、河北が工業化の異常な伸びがわかるが、山西の場

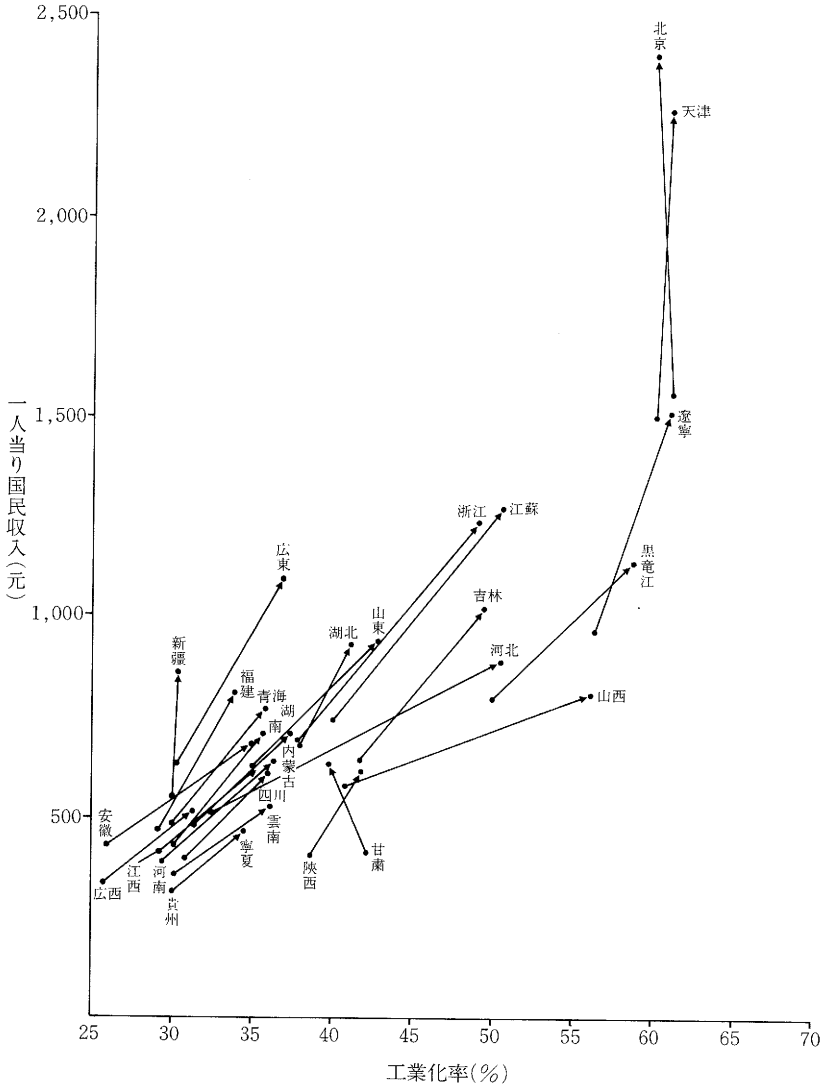
第8図 1987年の工業化率と1人当り国民収入



(注) 国民収入は当年価格。

(出所) 『中国統計年鑑』1989年版 33, 35ページ。

第9図 1984年と87年の工業化率と1人当り国民収入(上海は入れず)



(出所) 『中国統計年鑑』1986年版 56, 57ページ/同1989年版 33, 35ページ。

合は確実に石炭産業の振興による結果であろう。エネルギーは一貫して不足しており、過去10年最重点産業であった。全国の石炭埋蔵量の40%が山西省1省にあると推計されているが、この開発が全省統計の工業化率を異常に伸ばした。しかし、石炭は依然として政策的に低価に抑えられているため、1人当り国民収入はそのわりには高く出していない。

以上の分析から、工業立地政策第4期の1980年代の生産力配置の地域構造はおおむね次のようにまとめられる。

第1、旧中国の経済中心地域、上海、天津と首都北京の生産力は依然として圧倒的に高い。

第2、しかし、1980年代の開放政策と沿岸省重視という工業立地政策により、江蘇、浙江、広東、福建、山東の5省は急速に生産力の拡充をはかっている。

第3、その伸びは、一義的に1人当り設備投資の増大率によって決まってきた。ただし、過去の資本ストックが多いところほど、投資効果をあげている。

第4、農業が中心の第2線地域（内陸部）の省は工業化率こそ向上しているが、沿岸地域に比して国民収入の増大は緩慢である。

第5、辺境省は工業化率が低いにもかかわらず、国民収入は相対的に高い。これは中央からの輸血的投資が資金移転によるものと思われる。

### 第3節 所得・消費支出の地域構造

家計または1人当り収入を表わす資料をえることはむずかしい。中国の経済統計はすべて、都市部と農村部との分割、所有権（国営部門、集団経済部門、個人経営、私営、その他）によって集められている。都市部については、1人当り収入の算出がむずかしい。都市の各所有制別の平均賃金は集計されており、また、各所有制別経済の就業者数が判明している。しかし、家族人口が

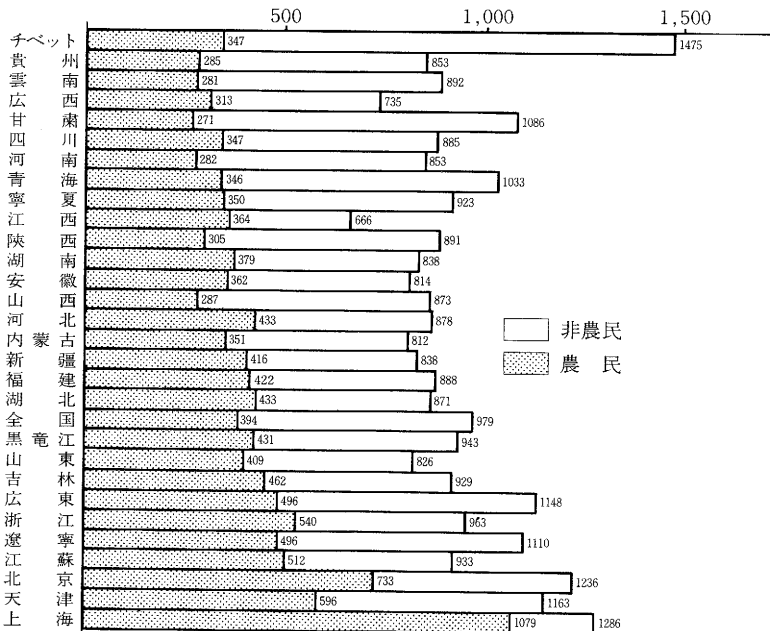
不明なので、1人当たり収入は推計が必要である。この作業は後日にゆだねる。農村部については1人当たりの純収入が各省別に公表されている。これに対し、農民および非農民の消費支出統計は省別にある。ここでは、都市は収入と消費支出とは正の相関で動くとして仮定し、論を運ぶ。

### 1. 地域構造の特徴

第10図は1987年の1人当たり農民および非農民の省別支出額をみたものである。各地区の棒グラフの下の数字は農民の1人当たり収入である。

チベットの非農民の消費支出がとびぬけて高い。これはチベットの国営部門の職員の給料が異常に高いことに由来する。1988年の全国の国営部門職員

第10図 1987年省別農民・非農民消費支出



(出所) 『中国統計年鑑』1989年版 722ページ。

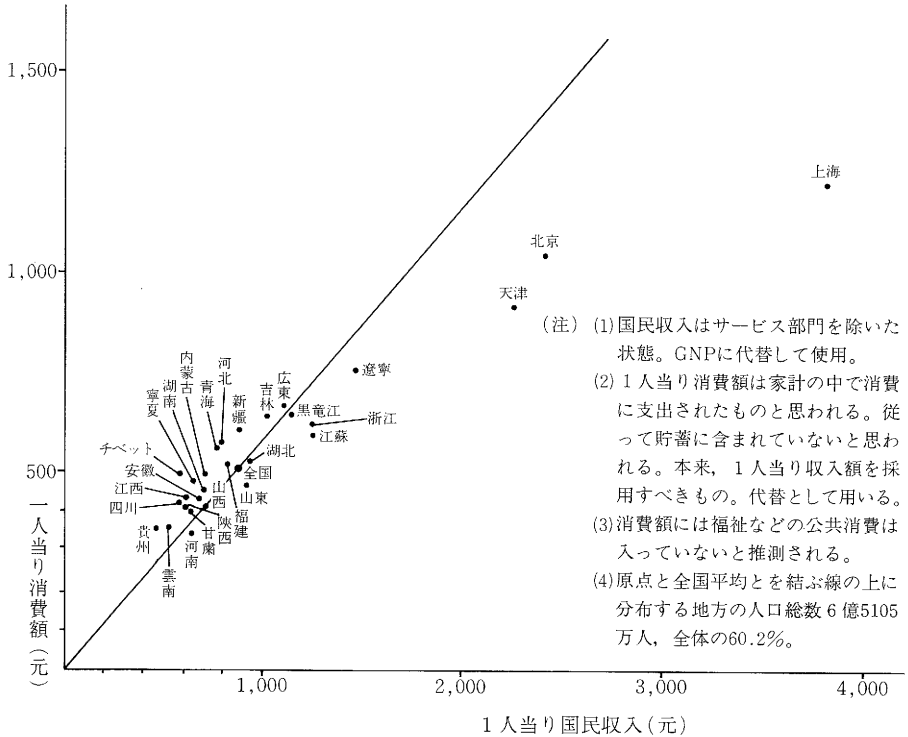
の1人当たり平均賃金が1853元であるのに、チベットでは2859元である。上海や北京のように高級幹部が集中している地域でも、それぞれ2354、2160元である。チベットの国営部門の中では、資源調査部門ではじつに4332元、建設業が3054元、他に3000元を超える部門は科学技術、金融保険業と国の行政部門である。周知のように、1989年1月以降、戒厳令が敷かれているが、治安維持に当たっている兵士を含めて中央から派遣されている官吏が高給をはんでいる。それに比して農民(牧民)の消費支出は低い。347元である。中央からの支配者と現地農民の格差が4倍と他の省ではみられない現象を呈している。甘肅、青海なども同様の地域内格差構造をもつ。前節で、中央からの輸血的投資で国民収入の高さを維持しているのではないかと述べたが、少数民族統治の官吏や中央から派遣されるものに手厚い保護がなされ、ここに輸血的投資がなされているとみてよいであろう。

第10図は第6図と比較することによって、所得分配の構図と省別生産力格差とは、相関が極めて弱いことを示唆する。上海、北京、天津、遼寧、広東の非農民の1人当たり消費支出は、全国の中で高いが、とびぬけて高くは出ていない。たとえば、江蘇省の1人当たり工業生産総額は1988年全国第4位で4120元であった。ところが、第10図では、非農民1人当たり消費額は933元で、全国の12位にある。消費支出と個人の所得とは同じではないが、正の高い相関で動くと仮定すれば、政府による所得分配への干渉がかなり強く行われていると判断できよう。それでも、1人当たり非農民の消費支出は、チベットを除いた全国一の上海では1286元、最低の江西省は666元ではほぼ2分の1に近い。他省が800元以上であるのに江西省のみ異常に低い。666元ではなく866元のミスプリかもしれない。もし、ミスプリであるとすれば、非農民の範囲では所得分配には政府の強い干渉が入り、必ずしも地域的な国民所得の高さを反映しないといえよう。

この点を検討するために、作成したのが、第11図である。この図をみると、上海、北京、天津の3市を除くと、国民収入と消費水準とはある程度の相関がよみとれる。これは農民を含めた省別の1人当たりの図であるから、前図の



第11図 1人当り国民収入と消費額との関係（1987年，当年価格）  
（1人当りGNPと1人当り収入額相関図の代替）



(出所) 『中国統計年鑑』1989年版 33, 722ページ。

非農民の消費のものとは別に考える必要がある。すなわち，戸籍上の非農民は大部分，国営部門の勤労者およびその家族である。集団所有制や個人は相対的に少ない。この国営部門に限って，政府の所得分配への干渉が強く働き，生産性との関係で所得が決まる度は少ないとみれば第10図，第11図は合理的に解釈がつく。第11図で言えば，原点と全国平均とを結んだ線より下に出ている地域で，国営部門が多い上海，北京，天津と遼寧，浙江，江蘇が乖離が大きいのはそのためと思われる。

## 2. 農民と非農民との所得・消費格差の地域構造

すでに第10図に示したが、農民と非農民の消費支出格差は極めて大きい。上海のみ例外である。北京や天津でさえ、農民の消費支出は非農民の2分の1に近い。これには一定の法則的なものがあるのか否かを検討する。

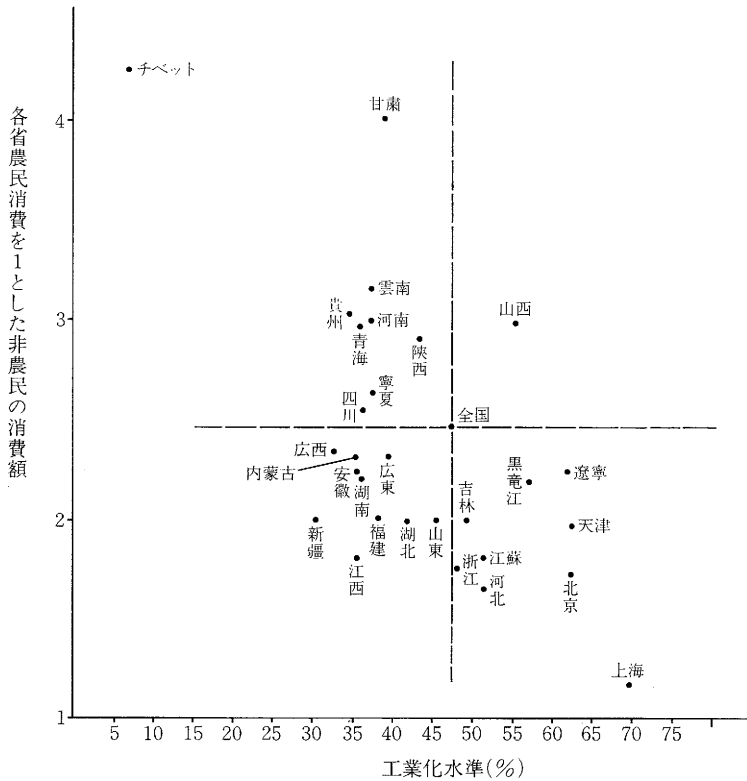
所得や消費水準の格差が存在する場合に発生する労働力移動は、1983年から実質的にみられ、89年まで年を追うごとに増大した。政府は1984年10月から、農民資格を放棄して都市に住所を移すことを認めた。その場合、制限があって、県の首都以上の都市への移住は法的には認めていない。小都市、町に移住する人々に対しては、新しい別種の都市戸籍を与え、旧来の都市戸籍者とを区別した。ここへ移住する者とは別に、大中都市へ大量の農民が出稼ぎに赴いている。他方、農村では町村企業が急速に発達し、実質的に非農民化している。ここで用いる非農民の中に、これらの脱農した農民が入っているのか否か、依然として農民の範疇で統計がとられているのか否か。

この点は極めて重要な点であるが明確でない。これまでの政府の統計方法では実質的に脱農していても、法的に都市戸籍者になっていない者はすべて農民として扱ってきたため、おそらく、1987、88年の統計年鑑も同様な扱いをしているものとして論を進める。すなわち、ここで使う農民とは、実際に農林畜産漁業に従事している者ばかりではなく、都市へ出稼ぎにいつている者や、農村部で脱農し非農業者の就業者を含んでいる。

第12図に、1省内の工業化率の程度と農民非農民の消費格差との関係を描いた。作図の想定では、工業化率が進めば進むほど、労働力移動が発生し、出稼ぎや町村企業からうる所得が増大し、格差の平準化が発生するというものであった。

作業の結果からみると、必ずしもそのような想定はあてはまらないように思われる。たとえば、工業化率が50%台には、山西、黒竜江、江蘇、河北の4省が入っている。この4省の農民と非農民の格差は、山西省が3倍である

第12図 工業化水準と農民および非農民の消費水準格差  
(農民を1とする、1987年)



(注) 工業化水準 =  $\frac{\text{工業純生産}}{\text{国民収入}}$

(出所) 『中国統計年鑑』1989年版 35, 722ページ。

のに対し、河北省は1.7倍以下である。河北省の格差がはるかに小さい。同様に、工業化率35~40%の省をみても、格差の著しい雲南省や河南省に比して、江西省や福建省は2倍前後と小さい。

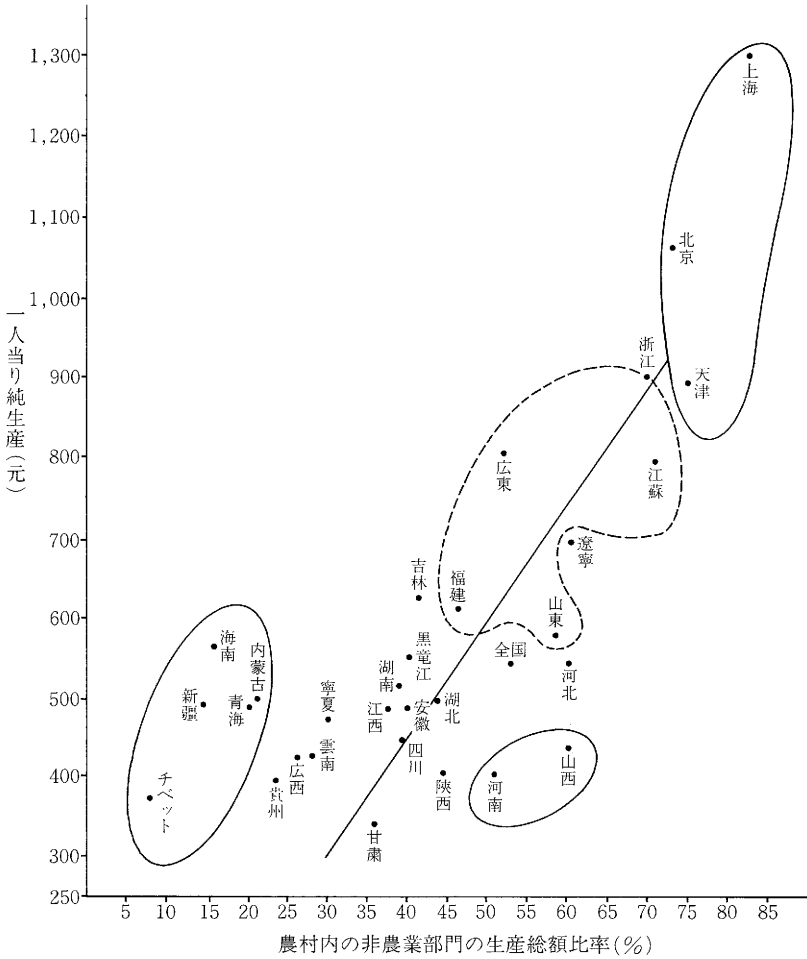
地域全体での工業化率と農民非農民の消費格差は一見無関係のようにみえる。そこで、農村内部の非農業部門の発展と農民所得との関係を作成してみた。農村内部の非農業部門は町村工業が圧倒的に多い。沿岸諸省では著しく発展していることはすでに述べてきた。これで広義の農民の収入が増大していけば、非農民との所得格差は縮まるはずである。

第13図は一定の留保をおけば農村における非農業部門の発展が農民の1人当り純収入を明らかに押し上げていることがよみとれる。一定の留保とは、チベット、内蒙古、青海、新疆、海南省など、辺境省やこれから開放省として政府資金の投入がまたれる地域である。非農業部門の農村発展は極めて遅れているがチベットを除き、農民1人当りの純収入は多い。これは、中央から輸血される資金が国营部門の職員へ行き、彼らの消費を通して再配分されているのかもしれない。チベットについてはそれとは異なる。部分的に再配分もされているであろうが、国营部門の職員や政府役人は北京や上海製の消費財を購入し、地場産業の製品、農産物をあまり購入しないという仮説で説明できるかもしれない。これを論証するには、派遣される漢民族幹部のチベットでの食生活、衣料生活、日用品を調べる必要がある。

留保点のもうひとつは、山西、河南両省の位置である。山西省にいたっては、農村での非農業部門が60%に達しているにもかかわらず、農民所得は極めて低い。25~30%の広西や雲南省に近い。理由は石炭の低価格政策による。しかし、石炭も町村規模のものは自由市場で売買できる。政府統制は大中炭鉱に及んでいるのみである。主要産業の石炭が相対的に低価格で、落ちる金が少ないことが、農村への再配分を少なくしているという解釈は妥当性があるかわからない。

この2つのグループを除外すると、一定の正の相関が観察される。そして、点線で囲んだ沿岸5省は、農村部の非農業部門の拡大にともない、農民の純

第13図 農村非農業産業の発展と農村居住者1人当り純収入(1988年, 当年価格)  
(ただしサービスは除く)



(注) 横軸はサービス部門を除いた非農業産業の農村内部の生産総額比。  
(出所) 『中国統計年鑑』1989年版 165, 746ページ。

所得が高くなっていることがよみとれる。

以上の検討から農民と非農民との格差の縮小は、農村部門の小工業を中心とする町村企業の発展が大きな役割を果たしていることが知られる。

一点つけ加えておく必要がある。農民と非農民の消費水準比較には、社会福祉を入れないと正しくは映しだせない。非農民といっても、国営部門の従業員、職員（約1億人）は住宅、教育、医療、年金と極めて手厚い保護をうけている。この中で特に、住宅は大きい。この公共消費を家計または個人の収入に分解し、今まで計算した統計を改めると、農民と非農民との収入または支出の格差はさらに著しく広がる。従って、所得ないしは消費の地域格差は国営部門が各省にどのくらい占めているかによって大きく変化する。この問題は極めて重要であるが、本稿ではあつかえない。

#### 第4節 農業部門の生産力構造と決定要因

ここでいう農業は農村部門ではない、農林水産畜産とわれわれが日本で用いる概念の農業である。その生産力の地域構造が何によって決まるかを検討する。自然条件、耕地、耕地以外の固定資産、肥料、種子などの流動資本、労働力、さらには価格、組織など種々の要素が決定要因となろう。ここでは固定資本と流動資本のうち肥料だけをとりだして、検討する。他の要素については他日に期す。

幸いに、農林牧漁業に実際就業している農民数と、農業部門の純生産統計がえられる。これを用いて、2つの要素との相関図を作成した。

第14図は固定資本との相関関係を示した。1戸当りの農業生産的固定資本額を横軸に、農業就業者1人当りの純生産額を縦軸にとった。一見してわかるように全くの無相関である。北京は1戸当り生産的固定資本額が最も低い550円で、2700元という最高純生産額を上げている。これは野菜生産地であるから、野菜価格と多毛作指数などを説明要因にもってこないといけな

あろう。おそらく価格要因がもっとも大きい。逆にチベットは1戸当りの生産的固定資本額がもっとも高いが、1人当り純生産額は低い。固定資産の中に家畜が入っている。チベット、青海、新疆他辺境地域などが固定資産が高く出ているのはこのためである。しかし、この地域は交通運輸や立地条件から商品化率が低い。このため、1人当り純生産額は相対的に低位に出ている。

農業中心省の黒竜江、吉林、四川、湖南、湖北、江西、広東、安徽、江蘇、浙江などの省をみても、固定資産と1人当り純生産との相関はほとんど観察されない。

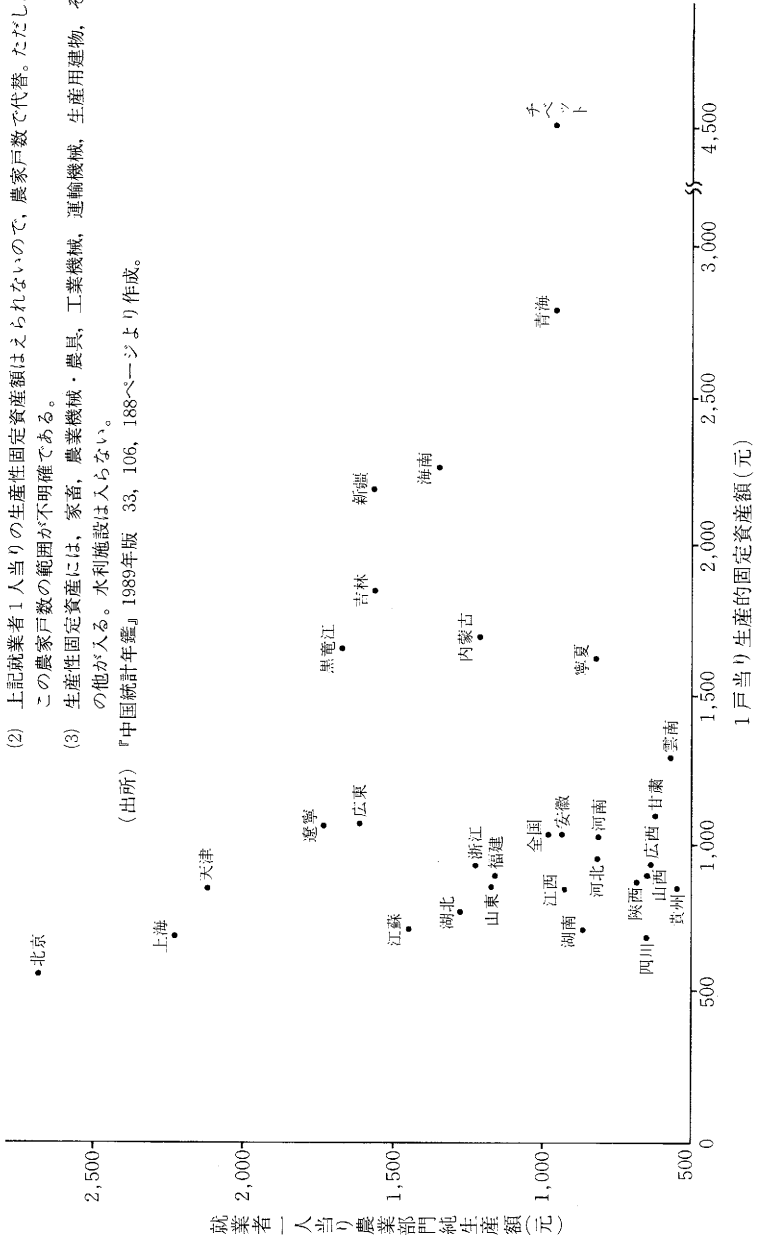
しかし、中国政府が公表している農業の生産的固定資本は、農業機械・農機具、倉庫脱穀場などの生産用建物と家畜である。中国農業に最も重要な固定資本の水利施設が入っていない。現存の水利施設の価値額を評価し、省ごとに算定し、1戸当りの持ち分を出すことは、経済統計方法では至難のわざである。特に、建設した水利施設が無効になっていく部分の推計がむずかしい。いずれにしても、可及的速やかにこの困難な事業にとり組み、農業固定投資と農業就業者当りの純生産との関係を科学的につかまないと、投資配分の政策が立たないと思われる。

第15図は化学肥料投入量との関係をみた。ここで丸で囲んだ地域以外は正の相関がきれいに出ている。北京、天津は上海に比して化学肥料投入量が少ない。特に天津は上海の3分の1以下である。それでいて上海と遜色のない純生産額を上げている。肥料投入量が少ないのはアルカリ地であることがひとつの要因であろう。また、純生産が高いのは、近郊野菜生産地であることで説明がつく。

円内に黒竜江省が入っている。化学肥料投入量が少ないのは中国で唯一残された黒土地帯、すなわち、土壤中の有機質が最も多い地域である。もっとも、この10年間その天然の有機質も次第に減少傾向にあることが問題になり始めた。新疆自治区が投入量に比し純生産が多いのは、長繊維の綿花やハミウリや葡萄のように商品化率が極めて高い農産物を生産しているためであろう。

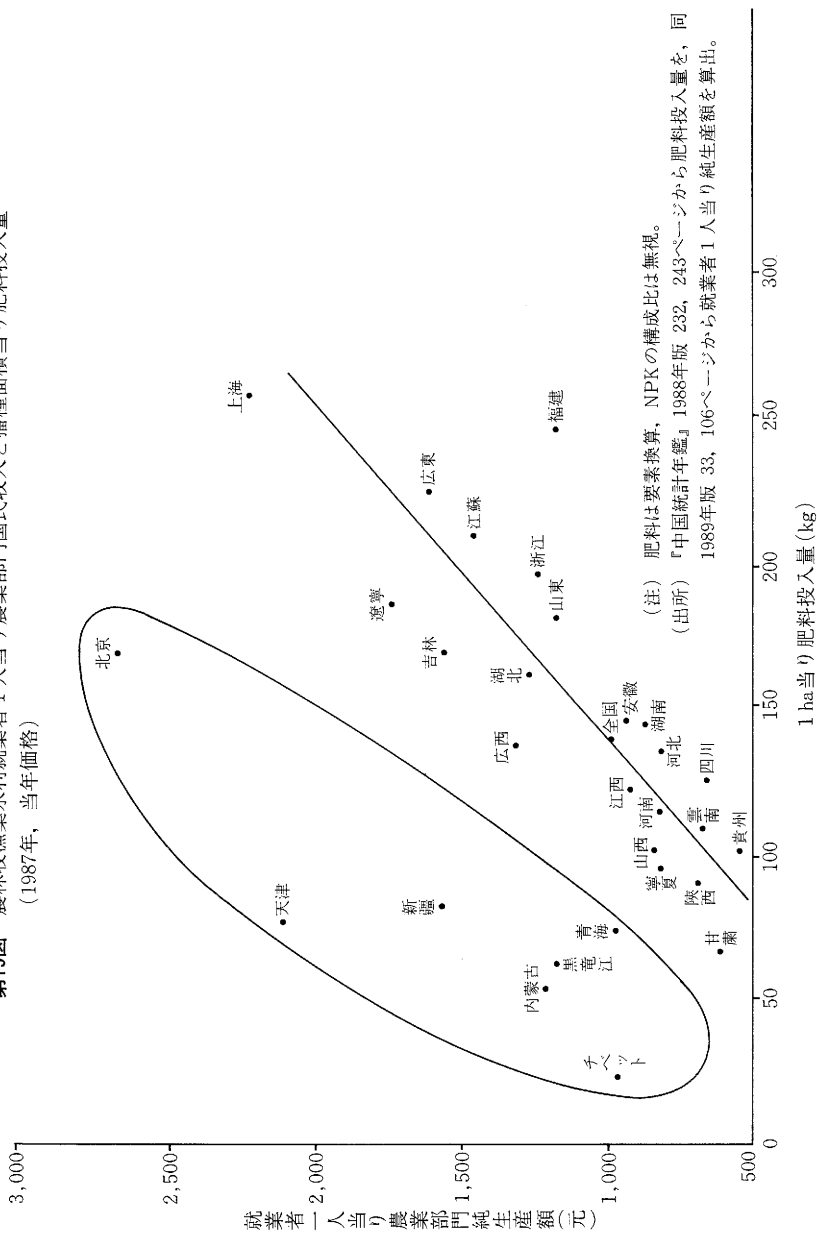
**第14図** 農家1戸当り生産性固定資産掘付け額と農林牧漁業水利就業者1人当り農業部門の国民収入  
(1987年, 国民収入は当年価格)

(注) (1) 農林牧漁業水利の就業者をとる。  
 (2) 上記就業者1人当りの生産性固定資産額(はえられないので、農家戸数で代替。ただし、この農家戸数の範囲が不明確である。  
 (3) 生産性固定資産には、家畜、農業機械・農具、工業機械、運輸機械、生産用建物、その他が入らない。  
 (出所) 『中国統計年鑑』1989年版 33, 106, 188ページより作成。





第15図 農林牧漁業水利就業者1人当り農業部門国民収入と播種面積当り肥料投入量  
(1987年, 当年価格)



その他の省の農業就業者1人当り純生産は一義的には投入化学肥料によって大きく影響されるといえよう。

### 結語にかえて

日本の県民所得でみた地域格差は、1960年前後、最高の東京と最低の沖縄は3：1、1980年代には2：1に縮小した。これを念頭におき、中国の格差構造をみると、その大きさに驚かざるをえない。

第1に、1987年の生産力でみると、最高の上海と最低のチベットは、16：1。3大都市とチベットは特別なので、これを除いてみると、最高の江蘇と貴州との格差が4.4：1と出る。第2に、消費支出でみると、都市住民間では、最高の上海と最低の江西とでは2：1、農民間では4：1である。第3に、農村と都市の生産力格差、農民と非農民との消費支出格差ははなはだ大きい。同一行政区内で、最も近接しているのが上海で1.2：1、チベットに至っては4.3：1である。一般に2：1から3：1の格差がある。もし、都市の手厚い福祉を考慮すると、この差はおそらく、4～5：1くらいになる。都市住民には住宅が給与されるからである。

以上から中国では地域間、農村から都市への人口移動の強大な潜圧力が内在する。これを防いでいるのが行政力である。